

平成14年度
(2002年度)

中野区のバランスシート

バランスシート

行政コスト計算書

キャッシュ・フロー計算書

連結バランスシート



平成16年3月

中野区

目 次

1 . バランスシート等作成の意義	1
2 基本的前提	5
3 . バランスシート	6
(1) 平成14年度バランスシートの概要	7
(2) バランスシートの項目別説明	9
(3) バランスシートの分析	16
4 . 行政コスト計算書	21
(1) 平成14年度行政コスト計算書の概要	21
(2) 行政コスト計算書の項目別説明	25
(3) 行政コスト計算書の分析	27
5 . キャッシュ・フロー計算書	32
(1) 平成14年度キャッシュ・フロー計算書の概要	32
(2) キャッシュ・フロー計算書の項目別説明	35
(3) キャッシュ・フロー計算書の分析	35
6 . 連結バランスシート	38
(1) 連結バランスシートの概要	38
(2) 連結バランスシートの分析	41
7 . 今後の財政運営と財務諸表	43
(1) 基金運用計画	43

この冊子は、バランスシート等の作成や企業会計的な考え方、表現方法などについて、あずさ監査法人パブリックセクター部による助言・指導を得て、区として取りまとめました。

1. バランスシート等作成の意義

中野区では、平成12年度からバランスシートを作成し、13年度にはこれに加えて行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、特別会計を含めた区全体のバランスシートを作成・公表してきました。そして、14年度からは区全体のバランスシートの対象を拡大し、外郭団体を含めた連結バランスシートを作成しました。中野区がこのように企業会計の財務諸表を作成・公表するのは次の理由によります。

わが国の公会計制度は、総ての収入と支出を計上した予算を編成し、それがどのように執行されたかを決算としてまとめて区民や議会に報告する仕組みになっています。この仕組みは、現金の流れについては極めて分りやすい反面、資産や負債などストックを含めた全体の財政状況や、行政活動に伴うコストの算出が困難であるというデメリットがあります。そこでバランスシート等を作成・公表することにより、区財政の全体の状況を区民に明らかにしていくことが求められます。

作成にあたっては、総務省が13年3月にまとめた「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」-「行政コスト計算書」と「各地方公共団体全体のバランスシート」の方式を基にしました。

(1) バランスシートとは

バランスシートとは、企業会計における主要な財務諸表である貸借対照表のことで、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債、資本（正味資産）を表したもので、一定時点の財政状態を表すものです。バランスシートは企業に現在資産がどの程度形成されていて、その財源内訳は負債がいくらで、資本（正味資産）がいくらということを表しています。建物や備品等は減価償却を行い、退職給与引当金が負債として算入されるなど将来の負担を踏まえて表されます。

地方自治体は道路や公園などの有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、これらは基本的には売却や貸し付け等の活用をするのは困難です。また、自治体には倒産・清算ということもありません。したがって、自治体のバランスシートでは、資産がいくらあるか、負債との差し引きである正味資産がいくらあるかという数字そのものに大きな意味を持つわけではありません。自治体がバランスシートを作成する意味は次のようなことといわれています。

現金主義である公会計ではわかりにくい現時点での資産、負債を含めた区財政の姿について客観的にとらえられる。

区の資産形成と税金（一般財源、国都補助金等）投入の関係を明らかにできる。

資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明

らかにできる。

次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。

ア．区債償還に対する資金

イ．道路などのインフラ資産、建物設備の更新、大規模修繕に備えた資金手当て

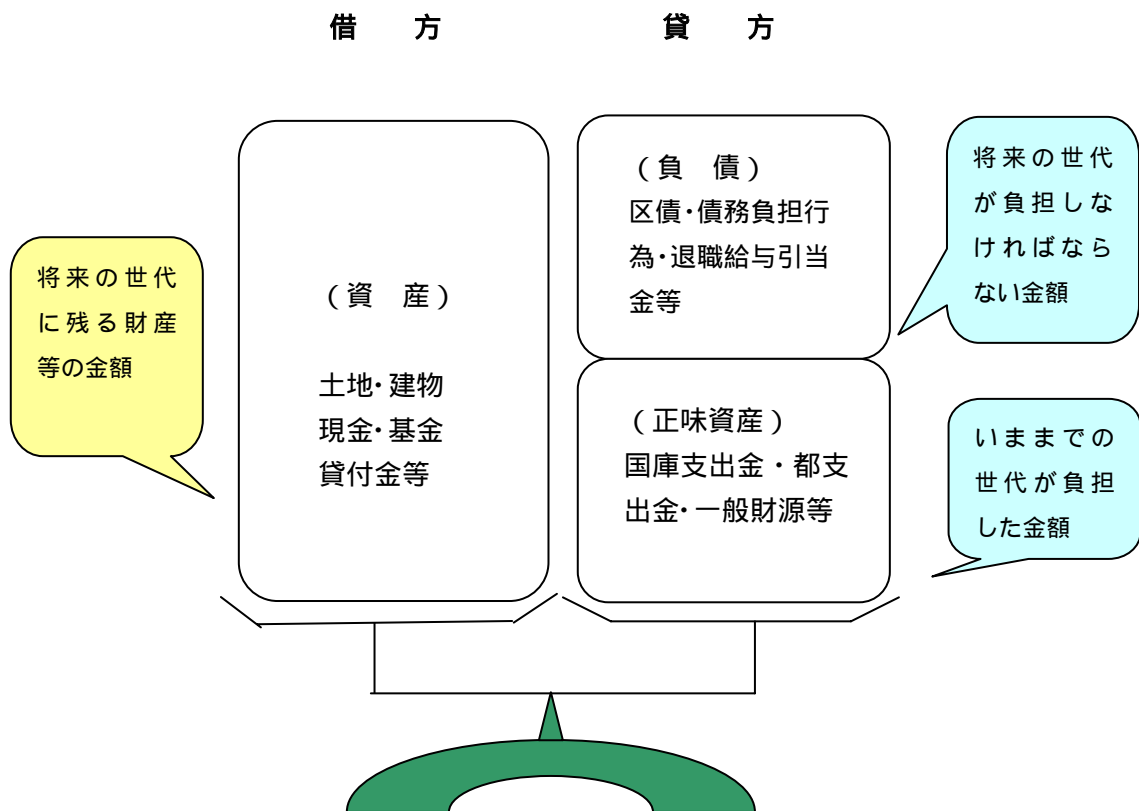
ウ．退職手当支払いに対する資金手当て

他自治体のバランスシートと比較することにより、中野区財政の特徴や問題点をつかむことができる。

これらを経年分析することにより区財政の流れをつかむことができる。

などです。

バランスシートの構造



(2) 行政コスト計算書とは

バランスシートと並んで、重要な財務諸表である損益計算書については、地方自治体には利益という概念はないために、「行政コスト計算書」という名称を使いました。バランスシートが資産や負債の状況を表すのに対し、行政コスト計算書はその年度の行政活動の収支を表します。

公会計の歳入歳出決算書では、資産形成も消費的活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算しますが、行政コスト計算書では、普通建設事業費や起債償還費は資産の増加や負債の減少であり費用ではないので計上せず、反対に公会計では計上されない有形固定資産の減価償却費や退職給与引当金繰入等を費用として計上します。

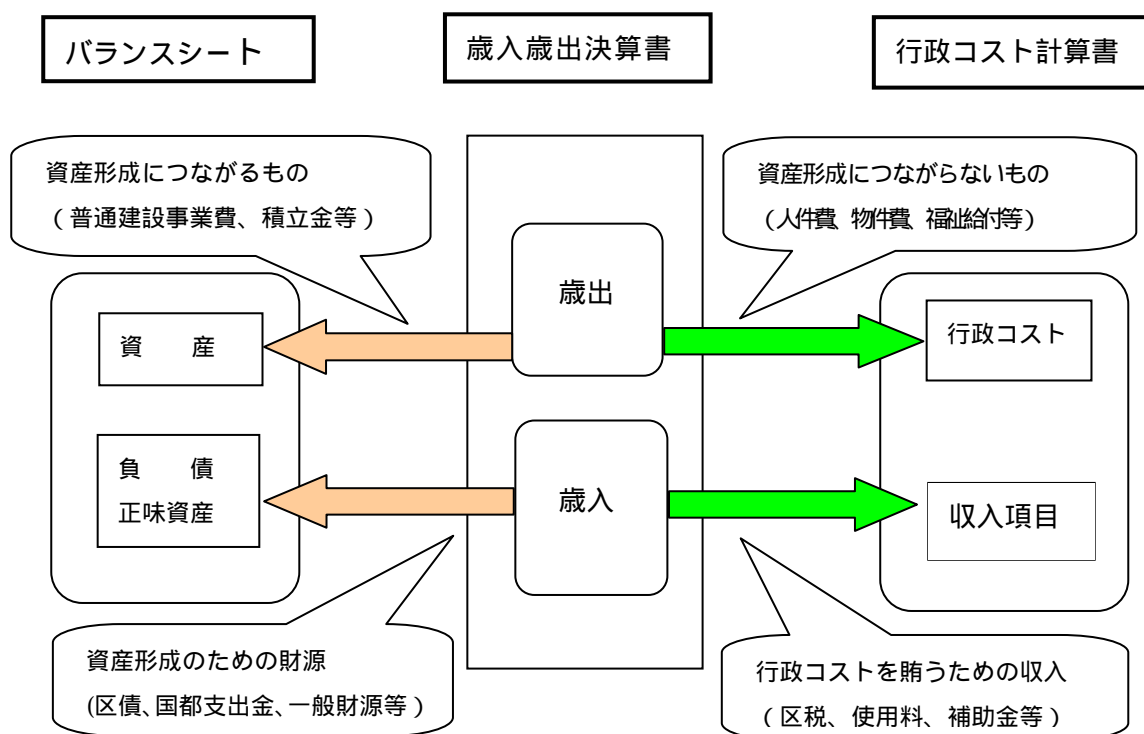
このように、行政コスト計算書とは、バランスシートで表される資産、負債にかかるものを除く年度間の収入及び費用をすべて計上したものです。行政コスト計算書を分析することにより以下のことがわかります。

民間企業の損益計算書でいう「当期純利益」が「差引一般財源等増減額」という形で把握できる。これにより実質収支や実質単年度収支などではわからなかったコスト負担の関係が明確になる。

決算数値だけではわからない減価償却費や退職給与引当金繰入などを含めた行政サービスとコストの関係が把握できる。

人件費コスト、物件費コスト、使用料・手数料収入などを経費の目的別に把握、分析できる。

バランスシートと行政コスト計算書の主な関係は下図のようになります。



(3) キャッシュ・フロー計算書、連結バランスシートとは

キャッシュ・フロー計算書は、現金の収支を行政活動、資産形成、財務の3つの活動区分に分けて表にしたもので、自治体の資金の流れからみるために有用なものです。

また、連結バランスシートは、普通会計(注)のほか、国民健康保険事業特別会計などの4つの公営事業会計や外郭団体を合わせた中野区全体のバランスシートで、正確な区財政の姿を捉えるために有用なものです。

(注)統計上の会計で、中野区の場合介護サービス事業を除く一般会計と用地特別会計を合わせ、重複経費を純計控除したものです。

(4) 今後の課題

現在、バランスシートや行政コスト計算書については、多くの自治体で作成に向けた取り組みが進められていますが、具体的な指標や評価基準は確立されていないのが現状です。国や都でこうしたことの調整がすすめられることを期待するとともに、区としては、今後以下のような課題に取り組んでいきます。

連結行政コスト計算書を作成し、区全体の行政コストを把握するとともに、区の財政負担を控除した場合の特別会計や財政支援団体の財政状況についても分析します。

今回の行政コスト計算書は大まかな目的別、性質別のマトリックスでしか作成できませんでしたが、事業毎のコストを把握するためさらに細かく分類した行政コスト計算書の作成を検討します。

総務省方式では、有形固定資産については、実際の資産を積み上げるのではなく普通会計決算の累積で計算しますが、今後、資産台帳を整備したうえ資産積み上げによるバランスシートの作成を検討します。

今後も継続的にバランスシートや行政コスト計算書を作成・分析し健全財政の確立に資するとともに、できる限り分かりやすくまとめ区民に公表していきます。

2 基本的前提

このバランスシート及び行政コスト計算書は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書〔平成13年3月〕」（以下、「総務省方式」という）にもとづいて作成しています。

対象会計範囲

普通会計を対象としています。

作成基準日

会計年度の最終日をバランスシート等作成の基準日としています。

出納整理期間中の扱い

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、バランスシート等作成の基準日までに終了したものととして処理しています。

基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データを使用しています。

固定・流動の基準

資産及び負債の固定・流動の区分については、原則として一年を基準としています。

配列法

配列（表記）方法については、固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

計上コストの範囲

計上するコストの範囲は、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等といった非現金支出を加えたものです。

有形固定資産及び減価償却

有形固定資産の評価にあたっては、取得原価主義を採用しました。評価の対象となる有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の行政目的別のデータを取得原価とみなしています。また、土地を除き減価償却をおこなっています。減価償却費は行政目的別の主な用途の区分別に、総務省方式で設定された耐用年数に基づき、最終的な残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

投資及び出資金

投資及び出資金は額面により評価、計上しています。

退職給与引当金

退職給与引当金は、年度末に普通会計に在籍している全職員が普通退職したと想定し、その支給総額を引当金として計上しています。なお、平成12年度及び13年度の退職給与引当金の額について錯誤がありましたが、バランスシート及び行政コスト計算書の期間比較可能性を確保するために、これらの修正をとりこんで作りなおして表示しています。修正後の退職給与引当金は平成12年度は26,670,672千円、13年度は26,513,227千円です。

3. バランスシート

平成14年度 バランスシート

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	24,165,135	(1) 地方債	45,260,791
(2) 民生費	27,864,999	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	3,157,675	物件の購入等	0
(4) 労働費	1,334,169	債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	0	債務負担行為計	0
(6) 商工費	4,145,284	(3) 退職給与引当金	26,360,464
(7) 土木費	91,626,817	固定負債合計	71,621,255
(8) 消防費	2,061,085		
(9) 教育費	73,692,613	2. 流動負債	
(10) その他	2,507	(1) 翌年度償還予定額	4,527,518
計	228,050,284	(2) 翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	120,273,234	流動負債合計	4,527,518
有形固定資産合計	228,050,284	負債合計	76,148,773
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	6,621,665	[正味資産の部]	
(2) 貸付金	4,306,092	1. 国庫支出金	17,997,370
(3) 基金		2. 都道府県支出金	8,329,235
特定目的基金	2,870,552	3. 一般財源等	149,769,281
定額運用基金	310,000	正味資産合計	176,095,886
基金計	3,180,552		
投資等合計	14,108,309	負債・正味資産合計	252,244,659
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	5,603,048		
減債基金	22,292		
歳計現金	1,059,849		
現金・預金計	6,685,189		
(2) 未収金			
地方税	2,907,153		
その他	493,724		
未収金計	3,400,877		
流動資産合計	10,086,066		
資産合計	252,244,659		

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

19,032,782 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

17,367,970 千円

利子補給等に係るもの

1,102,611 千円

平成14年度 バランスシート(対前年度比較)

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]	14年度	13年度	増減	[負債の部]	14年度	13年度	増減
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	24,165,135	24,510,822	345,687	(1) 地方債	45,260,791	43,896,434	1,364,357
(2) 民生費	27,864,999	28,441,643	576,644	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	3,157,675	3,239,086	81,411	物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	1,334,169	1,366,400	32,231	債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	0	0	0	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	4,145,284	4,209,107	63,823	(3) 退職給与引当金	26,360,464	26,513,227	152,763
(7) 土木費	91,626,817	84,541,843	7,084,974	固定負債合計	71,621,255	70,409,661	1,211,594
(8) 消防費	2,061,085	2,150,601	89,516	2. 流動負債			
(9) 教育費	73,692,613	74,473,804	781,191	(1) 翌年度償還予定額	4,527,518	6,176,169	1,648,651
(10) その他	2,507	2,736	229	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
計	228,050,284	222,936,042	5,114,242	流動負債合計	4,527,518	6,176,169	1,648,651
(うち土地)	120,273,234	112,651,782	7,621,452	負債合計	76,148,773	76,585,830	437,057
有形固定資産合計	228,050,284	222,936,042	5,114,242	[正味資産の部]			
2. 投資等				1. 国庫支出金	17,997,370	16,658,834	1,338,536
(1) 投資及び出資金	6,621,665	6,621,665	0	2. 都道府県支出金	8,329,235	7,248,746	1,080,489
(2) 貸付金	4,306,092	4,804,327	498,235	3. 一般財源等	149,769,281	147,401,954	2,367,327
(3) 基金				正味資産合計	176,095,886	171,309,534	4,786,352
特定目的基金	2,870,552	2,829,298	41,254	負債・正味資産合計	252,244,659	247,895,364	4,349,295
定額運用基金	310,000	300,000	10,000				
基金計	3,180,552	3,129,298	51,254				
投資等合計	14,108,309	14,555,290	446,981				
3. 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	5,603,048	2,903,048	2,700,000				
減債基金	22,292	22,290	2				
歳計現金	1,059,849	3,934,291	2,874,442				
現金・預金計	6,685,189	6,859,629	174,440				
(2) 未収金							
地方税	2,907,153	3,107,358	200,205				
その他	493,724	437,045	56,679				
未収金計	3,400,877	3,544,403	143,526				
流動資産合計	10,086,066	10,404,032	317,966				
資産合計	252,244,659	247,895,364	4,349,295				

債務負担行為に係る補償等

	14年度	13年度	増減
物件の購入等に係るもの	19,032,782	20,799,829	1,767,047 千円
債務保証及び損失補償に係るもの	17,367,970	19,721,679	2,353,709 千円
利子補給等に係るもの	1,102,611	798,929	303,682 千円

(1) 平成14年度バランスシートの概要

平成14年度の中野区普通会計のバランスシートは、資産が2,522億円で前期と比較し43億円の増加、負債が761億円で前期と比較し4億円の減少、差引正味資産が1,761億円、前期と比較し48億円の増加という結果になりました。総資産額は43億円増加したうえ、将来世代の負担となる負債が4億円減少し、それだけ対前期の比較で財政状況が改善しています。

資産の部

ア、有形固定資産

平成14年度は(仮称)北部防災公園用地を50億円で取得し、土地開発公社から25億円土地を買い取るなど、計99億円の普通建設事業が行なわれましたが、施設の減価償却費が48億円ありましたので、差引で有形固定資産は51億円増加しました。

イ、投資等

投資及び出資金は、14年度は新たな出捐や出捐金の返還が無かったので13年度と同額です。したがって、増減は有りません。

貸付金は土地開発公社から土地を25億円引き取ったことで、区が土地開発公社に貸し付けていたお金が返還されたため、5億円減少しました。

基金は、社会福祉施設整備基金や区営住宅整備基金などへの積立や新たに老人保健高額医療費資金貸付基金を設置したため5千万円増加しました。

ウ、流動資産

現金・預金は、財政調整基金に27億円積み立てましたが、形式収支(歳入歳出差引額)が29億円減少したため、2億円減少しました。未収金は、区税の未収金が減少したため1億円減少しました。

負債の部

ア、固定負債

地方債については当期に(仮称)北部防災公園用地の取得のために23億円、土地開発公社から土地を買い取るために25億円など、総額で59億円の借り入れを新たに行いましたが、62億円の償還をしましたので、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額をあわせた残高は、前期より3億円減少して498億円となりました。

また、退職給与引当金の対象となる職員数は前年度より減少し、結果として退職給与引当金は前期より2億円減少して264億円となりました。

イ、流動負債

流動負債は、起債残高が減少し翌年度償還見込み額も減少したため 16 億円減少しました。

正味資産の部

国庫支出金は 13 億円、都支出金は 11 億円それぞれ増加しましたが、これは（仮称）北部防災公園用地を取得したためです。一方、一般財源等は前期より 24 億円増加しました。これは、当期の行政活動の結果として、収入等が行政コスト（減価償却を含む）を 24 億円上回った結果、この 24 億円に相当する行政経営資源を翌期以降の行政経営のために留保することができたことを意味します。中野区は、バランスシートから見ると当期は 24 億円の黒字経営であったといえます。

過去 5 年間の差引一般財源等増減額は下の表のとおりです。区は 11 年度には 6 億円の赤字経営でしたが、12 年度からは黒字となり、14 年度の黒字額は 24 億円でした。これは、人件費の削減等、財政再建の努力に加え、13 年度は一時的な景気回復という要因によるものです。この先経済状況の悪化が懸念されており、区財政はまだまだ危機的な状況にあります。

（単位 千円）

	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
差引一般財源等増減額	1,066,601	560,619	2,042,957	6,219,094	2,367,327

（2）バランスシートの項目別説明

資産の部

有形固定資産

有形固定資産には、道路や橋りょうなどのほか、学校施設、ホール、図書館、保育園、公園などの区施設の土地、建物、設備等が含まれ、総資産の 90% を占めています。

有形固定資産明細表

(単位：千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	30,695,708	6,530,573	24,165,135
庁舎等	20,154,738	3,314,227	16,840,511
その他	10,540,970	3,216,346	7,324,624
民生費	39,577,884	11,712,885	27,864,999
保育所	11,118,206	3,583,130	7,535,076
その他	28,459,678	8,129,755	20,329,923
衛生費	4,211,603	1,053,928	3,157,675
清掃費	1,924,866	443,846	1,481,020
ごみ処理	641,851	101,822	540,029
し尿処理	0	0	0
その他	1,283,015	342,024	940,991
環境衛生費	555,490	34,158	521,332
その他	1,731,247	575,924	1,155,323
労働費	1,943,799	609,630	1,334,169
農林水産業費	0	0	0
造林	0	0	0
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	0	0	0
海岸保全	0	0	0
その他	0	0	0
商工費	4,865,871	720,587	4,145,284
国立公園等	0	0	0
観光	0	0	0
その他	4,865,871	720,587	4,145,284
土木費	117,816,896	26,190,079	91,626,817
道路	18,971,703	13,894,828	5,076,875
橋りょう	2,195,720	400,256	1,795,464
河川	3,957,076	985,954	2,971,122
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	89,672,834	9,812,845	79,859,989
街路	85,755	48,438	37,317
都市下水路	0	0	0
区画整理	26,873,105	3,247,879	23,625,226
公園	62,713,974	6,516,528	56,197,446
その他	0	0	0
住宅	174,538	13,301	161,237
空港	0	0	0
その他	2,845,025	1,082,895	1,762,130
消防費	4,150,121	2,089,036	2,061,085
庁舎	0	0	0
その他	4,150,121	2,089,036	2,061,085
教育費	96,097,488	22,404,875	73,692,613
小学校	33,147,406	9,492,589	23,654,817
中学校	24,957,931	5,060,105	19,897,826
高等学校	0	0	0
幼稚園	1,481,430	227,491	1,253,939
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	24,323,570	5,323,558	19,000,012
その他	12,187,151	2,301,132	9,886,019
その他	5,713	3,206	2,507
合計	299,365,083	71,314,799	228,050,284

土地明細表

(単位：千円)

内 訳	金 額
道路・橋りょう	640,237
街路	0
公営住宅	0
小学校	3,862,032
中学校	7,440,152
その他	108,330,813
合 計	120,273,234

主な施設の状況

施 設 名	取得年 度	取得価額 (百万 円)	減価償却累 計額 (千円)	残存価額 (千円)
歴史民俗資料館	元年度	1,062	297,360	764,640
第2中学校体育館・プール	4年度	3,720	818,400	2,901,600
なかのZERO本館・中央図書館	5年度	11,608	2,321,600	9,286,400
シェモア仙石	5年度	3,620	1,448,000	2,172,000
上高田地域センター	5年度	1,069	213,800	855,200
かみさぎこぶし園	6年度	808	290,880	517,120
哲学堂公園弓道場	6年度	604	108,720	495,280
スマイルなかの	6年度	3,512	1,264,320	2,247,680
環境リサイクルプラザ・消費者センター	9年度	1,862	446,880	1,415,120
上高田運動施設	10年度	981	98,100	882,900
〔参考〕 以下の施設については、平成12年度期首に普通会計から介護サービス事業(公営企業会計)に移行しています。				
特別養護老人ホーム高齢者在宅サービスセンター-しらさぎホーム	6年度	4,365	1,571,400	2,793,600
特別養護老人ホーム小淀ホーム	7年度	3,075	984,000	2,091,000

投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類して計上しています。

投資及び出資金

(単位：千円)

内 訳	金 額
介護サービス事業(公営企業会計)	3,887,040
介護保険特別会計	1,634,317
(財)中野区文化・スポーツ振興公社	500,000
(財)中野区勤労者サービスセンター	300,000
(株)シティテレビ中野	100,000
(財)中野区中小企業退職金共済会	155,000
(社)中野区福祉サービス事業団	5,000
中野区土地開発公社	5,000
その他	35,308
合 計	6,621,665

貸付金

(単位：千円)

内 訳	金 額
中野区土地開発公社貸付金	3,409,594
駐車場整備基金貸付金	335,000
奨学資金	156,038
生業資金	119,354
その他	286,106
合 計	4,306,092

特定目的基金

(単位：千円)

内 訳	金 額
中野刑務所跡地防災公園建設基金	960,689
社会福祉施設整備基金	411,238
義務教育施設整備基金	594,386
災害対策基金	305,340
中野区営住宅整備基金	398,652
平和基金	200,247
合 計	2,870,552

定額運用基金

(単位：千円)

内 訳	金 額
公共料金支払基金	250,000
用品調達基金	10,000
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	25,000
高額介護サービス費等資金貸付基金	15,000
老人保健高額医療費資金貸付基金	10,000
合 計	310,000

流動資産

流動資産は、「現金・預金」、「未収金」に分類して計上しています。現金・預金は、流動性の高い基金である財政調整基金と減債基金、形式収支である歳計現金です。未収金は、特別区税の収入未済額、その他分担金・負担金や使用料・手数料などの収入未済額です。

地方税

(単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	2,891,957
軽自動車税	15,196
特別区たばこ税	0
合 計	2,907,153

その他

(単位：千円)

内 訳	金 額
貸付金返還金	176,504
生活保護費弁償金	184,006
老人ホーム入所者自己負担分	10,422
保育園保育料	11,275
区営住宅使用料	2,683
学童保育おやつ代	2,350
その他	106,484
合 計	493,724

負債の部

固定負債

固定負債は、1年以上先に支払い期限が到来する負債のことをいい、「地方債」、「債務負担行為」、「退職給与引当金」に分類しています。ただし、退職給与引当金は、1年以内に支払い期限が到来する翌年度の退職者分も含め、全額固定負債として扱っています。

流動負債

流動負債は、1年以内に支払い期限が到来する負債のことをいい、地方債の「翌年度償還予定額」、「翌年度繰上充用金」に分類しています。

正味資産の部

正味資産は、資産から負債を差し引いた額をいい、「国庫支出金」、「都道府県支出金」、「一般財源等」に分類して計上しています。民間企業のバランスシートでは「資本」として表されるものです。国庫支出金、都道府県支出金については、資産形成の財源となったものを指しており、財政運営上重要な情報であることから分類して計上することとしています。

欄外注記

欄外注記は、バランスシートに関する重要な情報を開示するものです。

物件の購入等に係るもの

物件の購入等に対する債務負担行為のうち、翌年度以降に支払いを予定している金額を計上しています。

(単位：千円)

内 訳	金 額
土地の購入(中野区土地開発公社)	17,157,242
特養ホーム建設助成(日の出ホーム)	38,500
特養ホーム建設助成(ベタニアホーム)	225,000
特養ホーム建設助成(弥生ホーム)	408,828
野方六丁目高齢者住宅建設	305,311
小・中学校普通教室冷暖房設備の借上げ	897,901
合 計	19,032,782

債務保証及び損失補償に係るもの

外郭団体等に対する債務保証などを行ったことにより、将来負担が発生する可能性のある額を計上しています。

(単位：千円)

内 訳	金 額
中野区土地開発公社	17,157,242
シティテレビ中野	210,728
合 計	17,367,970

利子補給等に係るもの

融資に関して利子補給等を行ったことにより、将来負担が発生する可能性のある額を計上しています。

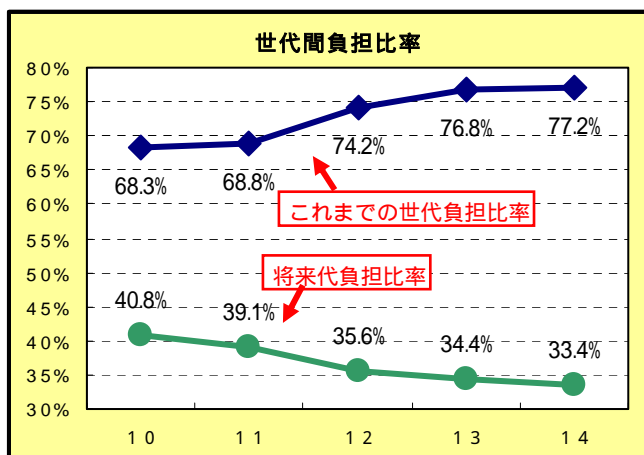
(単位：千円)

内 訳	金 額
木造賃貸住宅地区整備促進事業利子補給	881,047
産業経済融資	215,828
住宅融資	5,736
合 計	1,102,611

(3) バランスシートの分析

社会資本形成の世代間負担比率

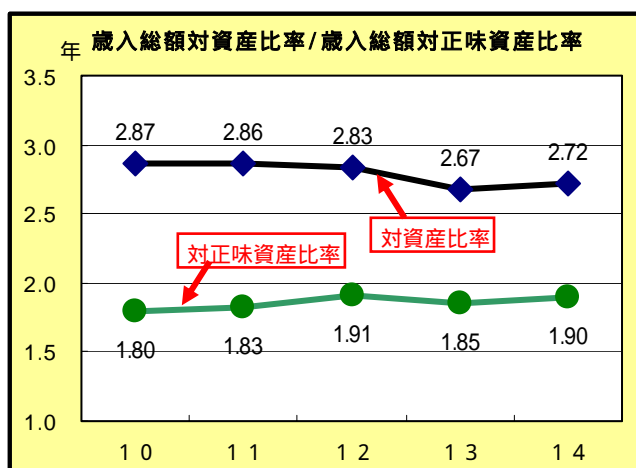
社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によってすでに負担された分の割合を見る指標です。また、負債に着目すると、将来世代により将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。この指標は、中長



期的視点から見た財政運営の参考資料となるものです。中野区の、将来世代による負担比率は、起債を抑制していることから減少傾向にあり、平成14年度は33.4%と、前年度と比較し1.0ポイントの減となっています。一方、これまでの世代による負担比率は年々増加し、平成14年度では77.2%となりました。前年度より0.4ポイント増となっています。

歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、資産形成に何年分の歳入が充当されたかを見る指標です。なお、歳入総額について、ここでは普通会計決算の数値を用いています。



中野区の歳入総額対資産比率は、平成14年度2.72年です。平成10年度から平成1

2年度まではほぼ横ばいの状況で、平成13年度は歳入増によりいったんは減少したものの、平成14年度は(仮称)北部防災公園用地取得など有形固定資産の増加に伴い0.55年増加しました。

また、歳入総額対正味資産比率では、平成9年度以降増加傾向にあり、平成13年度にはいったん減少したものの、平成14年度はまた増加しました。これは正味資産が歳入の増を上回ったためです。

有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握するための指標です。

なお、この指標は、行政分野ごとの資産形成の比重を把握するためのものですが、比重が大きいことをもって、直ちにその分野に重点的に費用が投入されたとはいえません。たとえば、土木費はそのほとんどが資産形成につながる投資的支出なのに対し、民生費は資産形成より消費的サービスが中心で、資産形成につながらない多くの費用が含まれています。

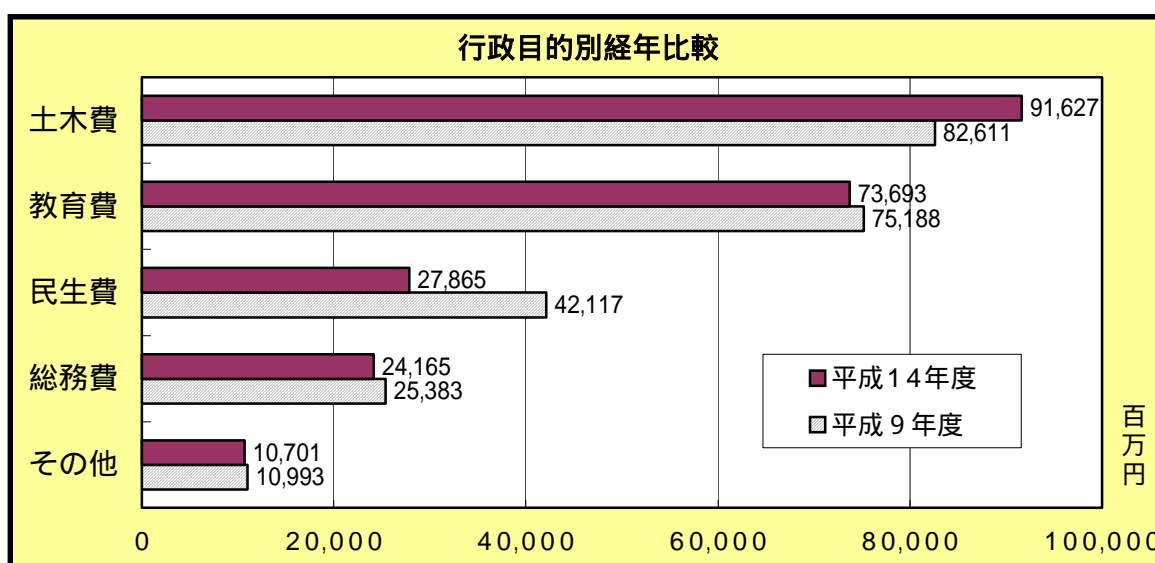
中野区の有形固定資産の行政目的別割合は、土木費が40.2%で最も多く、次いで教育費が32.3%、民生費12.2%、総務費10.6%となっており、これら4項目で全体の約95%を占めています。平成11年度から12年度にかけて民生費が4.2ポイントと大幅に減少しています。これは、介護保険制度の事業開始に伴う影響によるものです。

(単位：%)

項 目	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
総 務 費	10.6	10.4	11.1	11.0	10.6
民 生 費	17.5	17.3	13.1	12.8	12.2
衛 生 費	1.1	1.3	1.3	1.4	1.4
労 働 費	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
農林水産業費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商 工 費	1.9	1.8	1.9	1.9	1.8
土 木 費	35.1	35.3	37.2	37.9	40.2
消 防 費	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9
教 育 費	32.2	32.3	33.8	33.4	32.3
そ の 他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1	1	1	1	1

有形固定資産の行政目的別経年比較

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたのかを見る指標です。中野区の平成14年度と平成9年度を比較すると、土木費で増加している一方、教育費、総務費は微減、民生費は大幅に減少しています。また、前項の行政目的別割合でも土木費は増加しており、民生費は逆に減少傾向にあります。特に、民生費は介護保険制度の事業開始に伴う影響により大幅に減少しています。



(単位：千円)

項目	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
総務費	25,382,711	24,937,588	24,565,693	24,685,028	24,510,822	24,165,135
民生費	42,116,522	41,473,170	40,605,708	29,141,756	28,441,643	27,864,999
衛生費	2,572,233	2,657,382	2,945,804	2,875,523	3,239,086	3,157,675
労働費	1,492,145	1,463,093	1,430,862	1,398,631	1,366,400	1,334,169
農林水産業費	0	0	0	0	0	0
商工費	4,430,509	4,395,373	4,331,538	4,273,170	4,209,107	4,145,284
土木費	82,611,029	83,110,907	83,129,696	82,854,080	84,541,843	91,626,817
消防費	2,494,247	2,440,731	2,337,136	2,242,450	2,150,601	2,061,085
教育費	75,188,162	76,033,480	76,003,332	75,292,299	74,473,804	73,692,613
その他	3,652	3,423	3,194	2,965	2,736	2,507
合計	236,291,210	236,515,147	235,352,963	222,765,902	222,936,042	228,050,284

区民一人あたりのバランスシート

平成 15 年 4 月 1 日現在の中野区人口 308,420 人で算定しています。

平成 14 年度 区民一人あたりのバランスシート

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	78,351	(1)地方債	146,751
(2)民生費	90,348	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	10,238	物件の購入等	0
(4)労働費	4,326	債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	0	債務負担行為計	0
(6)商工費	13,440	(3)退職給与引当金	85,469
(7)土木費	297,085	固定負債合計	232,220
(8)消防費	6,683		
(9)教育費	238,936	2.流動負債	
(10)その他	8	(1)翌年度償還予定額	14,680
計	739,415	(2)翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	389,966	流動負債合計	14,680
有形固定資産合計	739,415	負債合計	246,900
2.投資等			
(1)投資及び出資金	21,470	[正味資産の部]	
(2)貸付金	13,962	1.国庫支出金	58,353
(3)基金		2.都道府県支出金	27,006
特定目的基金	9,307	3.一般財源等	485,602
定額運用基金	1,005	正味資産合計	570,961
基金計	10,312		
投資等合計	45,744	負債・正味資産合計	817,861
3.流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	18,167		
減債基金	72		
歳計現金	3,436		
現金・預金計	21,675		
(2)未収金			
地方税	9,426		
その他	1,601		
未収金計	11,027		
流動資産合計	32,702		
資産合計	817,861		

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

61,711 円

債務保証及び損失補償に係るもの

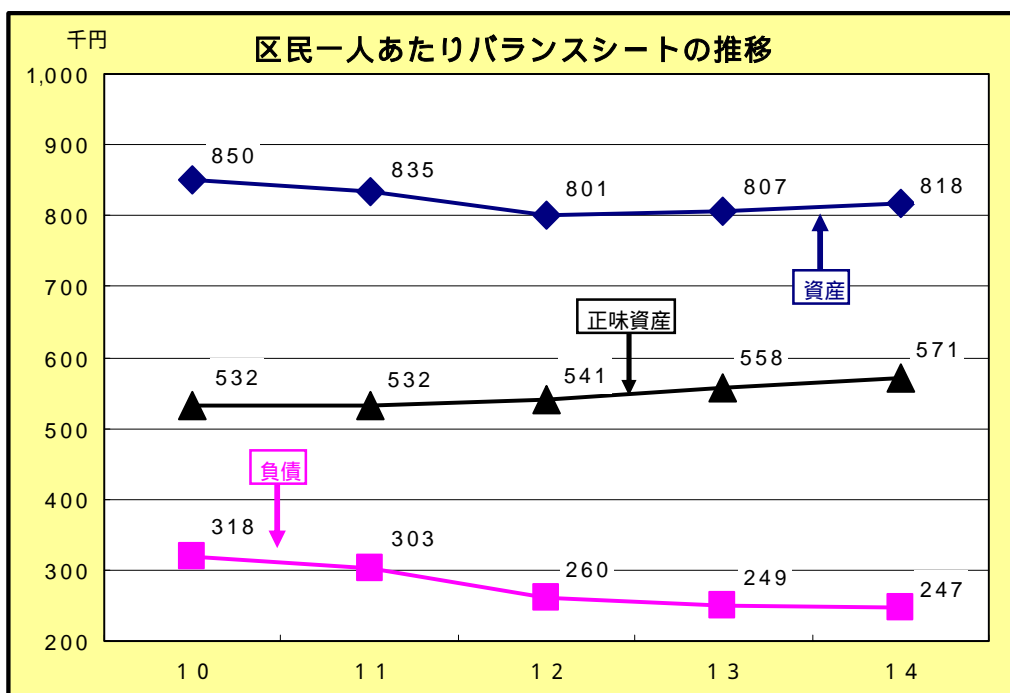
56,313 円

利子補給等に係るもの

3,575 円

区民一人あたりのバランスシートの推移

区民一人あたりのバランスシートによる資産合計、負債合計、正味資産合計の過去5年間の推移は、次のとおりです。



4. 行政コスト計算書

(1) 平成14年度行政コスト計算書の概要

平成14年度の中野区普通会計の行政コスト計算書は、行政コスト(a)が765億円で前期と比較し11億円の減少、収入(e)が782億円で前期と比較し50億円の減少、減価償却費のマイナスとしての要素をもつ正味資産国庫(都)支出金償却額(f)が7億円となっており、差引一般財源等増減額(a-e-f)は、24億円となりました。これは、平成14年度のバランスシートの正味資産の一般財源等が平成13年度に比較して24億円増加したことに対応しており、平成14年度は24億円の黒字経営であったことを表しています。

性質別コスト

行政コストを性質別に見ると、「人にかかるコスト」は、行政コスト全体の38%を占め、合計で291億円、前期と比較し6億円の減少となっています。内訳は、人件費が267億円、前期と比較し1億円の減少、退職給与引当金繰入等が23億円、前期と比較し5億円の減少となっています。これは、職員数を大幅に削減したためです。

「物にかかるコスト」は、物件費が主に社会教育施設や社会体育施設の委託経費の減により124億円で前期と比較し1億円の減少、減価償却費が48億円で前期と同額となっています。

「移転支出的なコスト」は、扶助費が主に生活保護費や児童扶養手当の増により139億円で前期と比較し5億円の増加、繰出金が主に介護保険特別会計繰出金や国民健康保険事業特別会計繰出金の増により88億円で前期と比較し6億円の増加となっています。その一方で、まちづくり事業や電波障害対策の補助が減ったため、普通建設事業費(補助金)が4億円減少しています。その結果、「移転支出的なコスト」全体では、前期と同額となっています。

「その他のコスト」は、主に公債費(利子分のみ)が16億円で前期と比較し2億円の減少となっています。これは起債残高が減少したことによるものです。

目的別コスト

行政目的別では、民生費が49%とほぼ半分を占めています。これは、もともと区の歳出に占める民生費の割合が高いうえ、その大部分が人件費や扶助費などの消費的支出のため、平成13年度に比べると9億円増加し

ています。続いて、教育費、衛生費、総務費のコストの割合が高くなっています。

収入項目

収入項目についてみると、使用料・手数料等が主に財産売払収入の減により47億円と、前期と比較し2億円減少し、国庫（都）支出金も生活保護費の減により121億円と、前期と比較し1億円の減少となっています。また一般財源が614億円で前期と比較し46億円減少しています。



平成14年度 行政コスト計算書

(行政コスト)

(単位:千円)

	総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1)人件費	26,734,730	35%	736,192	5,173,451	9,975,469	3,742,522	0	4,966	148,277	2,411,115	162,060	4,380,678			0	
(2)退職給与引当金繰入	2,334,993	3%	64,299	451,846	871,251	326,869	0	434	12,950	210,585	14,154	382,605			0	
小計	29,069,723	38%	800,491	5,625,297	10,846,720	4,069,391	0	5,400	161,227	2,621,700	176,214	4,763,283			0	
2 (1)物件費	12,400,165	16%	39,669	2,147,407	2,069,070	3,484,341	62,160	54	77,069	1,151,128	75,011	3,282,567		11,689	0	
(2)維持補修費	817,428	1%	0	118,132	119,109	38,244	18,337	0	1,936	399,910	556	121,204				
(3)減価償却費	4,807,737	6%	0	506,615	826,223	115,886	32,231	0	64,073	1,667,228	91,944	1,503,537				
(4)その他		0%														
小計	18,025,330	24%	39,669	2,772,154	3,014,402	3,638,471	112,728	54	143,078	3,218,266	167,511	4,907,308		11,689	0	
3 (1)扶助費	13,851,403	18%			13,518,282	59,194						273,927				
(2)補助費等	4,482,742	6%	3,098	355,320	1,095,293	1,635,914	206,025	0	152,001	25,077	9,044	1,000,970				
(3)繰出金	8,757,849	11%		0	8,757,849	0	0	0	0	0	0	0			0	
(4)普通建設事業費	350,454	0%	0	0	57,331	45,957	0	0	9,228	123,655	114,283	0				
小計	27,442,448	36%	3,098	355,320	23,428,755	1,741,065	206,025	0	161,229	148,732	123,327	1,274,897	0		0	0
4 (1)災害復旧事業費		0%														
(2)失業対策事業費		0%														
(3)公債費(利子分のみ)	1,638,678	2%												1,638,678		
(4)債務負担行為繰入		0%														
(5)不納欠損額	364,942	1%														364,942
小計	2,003,620	3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,638,678	0	364,942
行政コスト	a 76,541,121		843,258	8,752,771	37,289,877	9,448,927	318,753	5,454	465,534	5,988,698	467,052	10,945,488	0	1,650,367	0	364,942
(構成比率)			1%	11%	49%	12%	0%	0%	1%	8%	1%	14%	0%	2%	0%	1%

(収入項目)

1 使用料・手数料等	b 4,662,643		0	1,651,054	1,290,443	374,802	13,647	0	3,181	879,108	56	450,352	0	0	0	
b/a	6%		0%	19%	3%	4%	4%	0%	1%	15%	0%	4%		0%		
2 国庫(都)支出金	c 12,091,069			992,726	10,205,481	503,085	9,047	52	19,941	205,061	4	155,672	0	0	0	
c/a	16%			11%	27%	5%	3%	1%	4%	3%	0%	1%		0%		
3 一般財源	d 61,417,821															
d/a	80%															
収入(b+c+d)	e 78,171,533															
4 正味資産国庫(都)支出金償却額	f 736,915															
5 期首一般財源等	147,401,954															
差引(a-e-f)一般財源等増減額	2,367,327															
6 期末一般財源等	149,769,281															

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、特別区交付金、交通安全対策特別交付金

平成14年度 行政コスト計算書（対前年度比較）

〔行政コスト〕

（単位：千円）

		平成14年度	平成13年度	増減額	増減率
1	(1)人件費	26,734,730	26,800,802	66,072	0.2%
	(2)退職給与引当金繰入等	2,334,993	2,869,728	534,735	18.6%
	小計〔人にかかるコスト〕	29,069,723	29,670,530	600,807	2.0%
2	(1)物件費	12,400,165	12,526,664	126,499	1.0%
	(2)維持補修費	817,428	764,007	53,421	7.0%
	(3)減価償却費	4,807,737	4,784,905	22,832	0.5%
	(4)その他	0	0	-	-
	小計〔物にかかるコスト〕	18,025,330	18,075,576	50,246	0.3%
3	(1)扶助費	13,851,403	13,355,932	495,471	3.7%
	(2)補助費等	4,482,742	5,132,618	649,876	12.7%
	(3)繰出金	8,757,849	8,190,298	567,551	6.9%
	(4)普通建設事業費(補助金)	350,454	762,603	412,149	54.0%
	小計〔移転支出的なコスト〕	27,442,448	27,441,451	997	0.0%
4	(1)災害復旧事業費	0	0	-	-
	(2)失業対策事業費	0	0	-	-
	(3)公債費(利子分のみ)	1,638,678	1,888,595	249,917	13.2%
	(4)債務負担行為繰入	0	0	-	-
	(5)不納欠損額	364,942	555,248	190,306	34.3%
	小計〔その他のコスト〕	2,003,620	2,443,843	440,223	18.0%
行政コスト	a	76,541,121	77,631,400	1,090,279	1.4%

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	b	4,662,643	4,869,267	206,624	4.2%
	b/a		6%	6%	-	-
2	国庫(都)支出金	c	12,091,069	12,233,215	142,146	1.2%
	c/a		16%	16%	-	-
3	一般財源	d	61,417,821	66,025,999	4,608,178	7.0%
	d/a		80%	85%	-	-
	収入(b+c+d)	e	78,171,533	83,128,481	4,956,948	6.0%
4	正味資産国庫(都)支出金償却額	f	736,915	722,013	14,902	2.1%
5	期首一般財源等		147,401,954	141,182,860	6,219,094	4.4%
	差引(a-e-f)一般財源等増減額		2,367,327	6,219,094	3,851,767	-
6	期末一般財源等		149,769,281	147,401,954	2,367,327	1.6%

(2) 行政コスト計算書の項目別説明

行政コスト

行政コストとは、地方公共団体の活動に伴い必然的に発生する資源の消費をいいます。行政コストは、その性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的的なコスト」、「その他のコスト」の4つに分類しています。

ア．人にかかるコスト

人にかかるコストは、行政サービスの担い手である職員に要するものであり、「人件費」、「退職給与引当金繰入等」を計上しています。

人件費については、退職手当支払額を除いた額を計上しています。また、退職給与引当金繰入等については、当該年度に新たに引当金として繰り入れられた額を計上しています。

イ．物にかかるコスト

物にかかるコストは、地方公共団体が最終消費者となっているものであり、「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」を計上しています。

ウ．移転支的的なコスト

移転支的的なコストは、他の主体に移転して効果が出てくるようなものであり、「扶助費」、「補助費等」、「繰出金」、「普通建設事業費（他団体等への補助金）」を計上しています。

普通建設事業費（他団体等への補助金）とは、他の団体などが行なう公共的施設の新設や改修などの投資的経費に対して、当該地方公共団体が支出する補助金をいいます。

エ．その他のコスト

その他のコストは、上記に属さない「災害復旧事業費」、「失業対策事業費」、「公債費（利子分のみ）」、「債務負担行為繰入」、「不納欠損額」を計上しています。

公債費（利子分のみ）とは、地方債と一時借入金の支払利息をいいます。また、債務負担行為繰入とは、債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、当期に債務が確定した額のことをいいます。

収入項目

収入項目は、その性質により「使用料・手数料等」、「国庫(都)支出金」、「一般財源」の3つに分類しています。

ア．使用料・手数料等

「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄付金」、基金の取り崩しによるもの以外の「繰入金」、貸付金元金収入以外の「諸収入」について、現年調定額を計上しています。

イ．国庫(都)支出金

国庫(都)支出金のうち、資産形成に資する支出金を除いて計上しています。

ウ．一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「特別区交付金(特別区財政調整交付金)」、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方特例交付金」、「交通安全対策特別交付金」を計上しています。

正味資産国庫(都)支出金償却額

資産の減価償却費に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫(都)支出金の償却額を計上しています。

期首一般財源等

前期末バランスシートの一般財源等の額を計上しています。

差引一般財源等増減額

収入から行政コストを控除し、正味資産国庫(都)支出金償却額を加えた金額です。

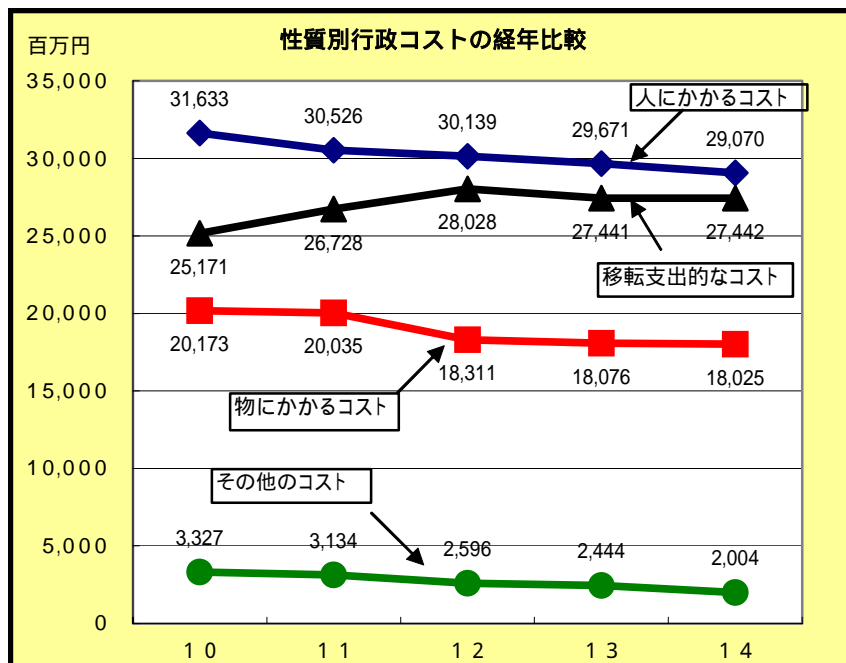
期末一般財源等

期首一般財源等の額に差引一般財源等増減額を加えた額となっています。これは当期末バランスシートの一般財源等の額に一致します。

(3) 行政コスト計算書の分析

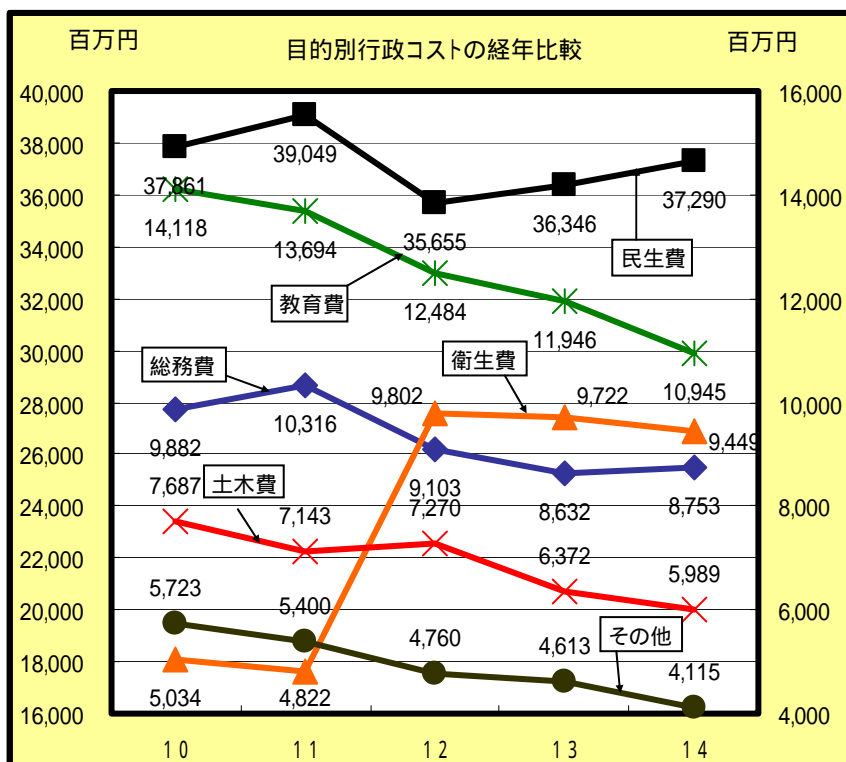
性質別の行政コストの経年比較

行政コストを性質別に見ると、移転支的コストが平成12年度は介護保険制度が開始された関係で増加しているのを除き、いずれもここ数年間概ね減少傾向にあることがわかります。特に人件費については、職員給与の削減や退職不補充などによる職員数の削減により減少しています。



目的別の行政コストの経年比較

受給者増に伴い生活保護費が増加したことや、医療制度改革に伴い国保会計繰出金が増加したことにより民生費は増加していますが、それ以外はすべての款で横ばい又は低下しています。



行政コスト対有形固定資産（資産総額）比率

中野区の「有形固定資産に対する人にかかるコストの割合」は、衛生費 128.9%、民生費 38.9%と高い割合となっている一方、土木費は 2.9%と低い割合になっています。これは、衛生費や民生費が人による労働集約型の行政サービスである反面、土木費は多くの有形固定資産を有する割には労働力を必要としない行政サービスであることをあらわしています。なお、衛生費については、その 50%以上を清掃費が占めています。清掃事業は、平成 12 年 4 月に区に移管され、清掃事務所の施設や清掃車などの資産が都から無償譲渡されたものであり、バランスシートには計上していません。このことから「人にかかるコスト」が多い割には、有形固定資産が少なく、「人にかかるコストの割合」が他に比べ非常に高くなっていると考えられます。

また同様に、「物にかかるコスト」でも衛生費は、他に比べ非常に高い割合になっています。清掃事業は、収集作業の一部を外部委託（物件費）により行なっていることから、「有形固定資産に対する物にかかるコストの割合」がある程度高くなるものと考えられます。

（単位：千円）

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト a	29,069,723	5,625,297	10,846,720	4,069,391	2,621,700	4,763,283	1,143,332
物にかかるコスト b	18,025,330	2,772,154	3,014,402	3,638,471	3,218,266	4,907,308	474,729
移転支的的なコスト	27,442,448	355,320	23,428,755	1,741,065	148,732	1,274,897	493,679
その他のコスト	2,003,620	0	0	0	0	0	2,003,620
行政コスト計	76,541,121	8,752,771	37,289,877	9,448,927	5,988,698	10,945,488	4,115,360
有形固定資産額 c	228,050,284	24,165,135	27,864,999	3,157,675	91,626,817	73,692,613	7,543,045
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 a/c	12.7	23.3	38.9	128.9	2.9	6.5	15.2
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 b/c	7.9	11.5	10.8	115.2	3.5	6.7	6.3

収入項目対行政コスト比率

収入項目対行政コスト比率は、目的別の項目ごとの比率を見ることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料、手数料等や、資産から生み出される収益でどれほど賄われているか、外部からの補助金、負担金等でどれだけ賄われているか、また、税などの一般財源がどれだけその分野に投入されているか把握するための指標です。

中野区では、民生費において373億円のコストが生じています。そのコストに対しては、使用料・手数料等で13億円、国庫（都）支出金で102億円を賄っていますので、実際に区が一般財源で負担する額は、258億円、一般財源の負担率は69%となっています。一方、教育費では、109億円のコストが生じていますが、これに対しては使用料・手数料等で5億円、国庫（都）支出金で2億円を賄っており、一般財源負担額は、103億円、一般財源の負担率は94%となっています。中野区では、教育費や衛生費の一般財源負担率が高くなっています。

（単位：千円）

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト	29,069,723	5,625,297	10,846,720	4,069,391	2,621,700	4,763,283	1,143,332
物にかかるコスト	18,025,330	2,772,154	3,014,402	3,638,471	3,218,266	4,907,308	474,729
移転支的コスト	27,442,448	355,320	23,428,755	1,741,065	148,732	1,274,897	493,679
その他のコスト	2,003,620	0	0	0	0	0	2,003,620
行政コスト計 a	76,541,121	8,752,771	37,289,877	9,448,927	5,988,698	10,945,488	4,115,360
使用料・手数料等 b	4,662,643	1,651,054	1,290,443	374,802	879,108	450,352	16,884
b / a	6%	19%	3%	4%	15%	4%	0%
国庫（都）支出金 c	12,091,069	992,726	10,205,481	503,085	205,061	155,672	29,044
c / a	16%	11%	27%	5%	3%	1%	1%
差引 一般財源負担額 d	59,787,409	6,108,991	25,793,953	8,571,040	4,904,529	10,339,464	4,069,432
d / a	78%	70%	69%	91%	82%	94%	99%

区民一人あたりの行政コスト

中野区では、1年間に区民一人あたり24万8,172円のコストがかかっています。13年度は25万2,660円でしたので、4,489円、1.8パーセント減少しました。内訳を見ると、民生費が最も多く12万906円で、全体の49%を占めています。続いて、教育費が3万5,489円(14%)、衛生費が3万637円(12%)、総務費が2万8,379円(11%)、土木費が1万9,417円(8%)となっています。

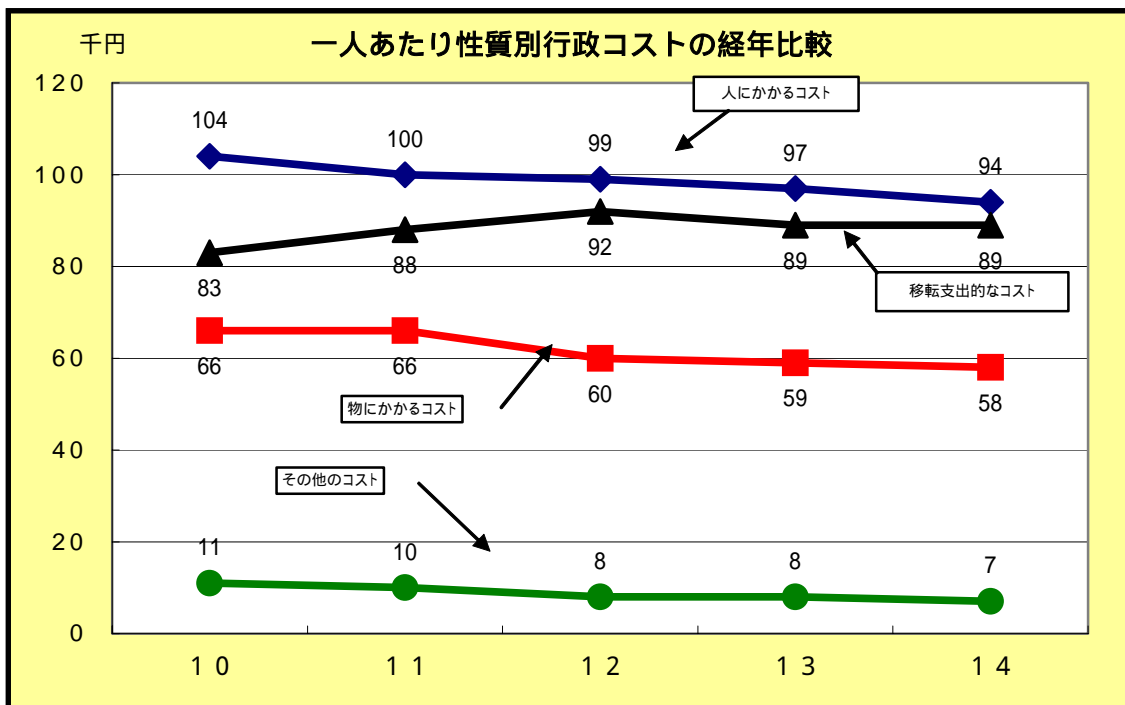
区民一人あたりの性質別行政コストの推移

区民一人あたりの性質別コストの過去5年間の推移は、次のとおりです。

(単位：円)

区民一人当たり 行政コスト	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
	264,434	264,431	258,740	252,660	248,172

(単位：千円)



平成14年度 区民一人あたりの行政コスト

(行政コスト)

(単位:円)

		総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	86,683	35%	2,387	16,774	32,344	12,134	0	16	481	7,818	525	14,204			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	7,571	3%	208	1,465	2,825	1,060	0	1	42	683	46	1,241			0	
	小計〔人にかかるコスト〕	94,254	38%	2,595	18,239	35,169	13,194	0	17	523	8,501	571	15,445			0	
2	(1)物件費	40,205	16%	129	6,963	6,709	11,297	202	0	250	3,732	243	10,643		38	0	
	(2)維持補修費	2,650	1%	0	383	386	124	59	0	6	1,297	2	393			0	
	(3)減価償却費	15,588	6%	0	1,643	2,679	376	105	0	208	5,406	298	4,875			0	
	(4)その他	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小計〔物にかかるコスト〕	58,443	24%	129	8,989	9,774	11,797	366	0	464	10,435	543	15,911		38	0	
3	(1)扶助費	44,911	18%			43,831	192						888				
	(2)補助費等	14,535	6%	10	1,152	3,551	5,304	668	0	493	81	29	3,245	0		0	
	(3)繰出金	28,396	11%		0	28,396	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)普通建設事業費(補助金)	1,136	0%	0	0	186	149	0	0	30	401	371	0				
	小計〔移転支的コスト〕	88,978	36%	10	1,152	75,964	5,645	668	0	523	482	400	4,133	0		0	0
4	(1)災害復旧事業費	0	0%											0			
	(2)失業対策事業費	0	0%					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	5,313	2%												5,313		
	(4)債務負担行為繰入	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	1,183	1%														1,183
	小計〔その他のコスト〕	6,496	3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,313	0	1,183
行政コスト		248,172		2,734	28,379	120,906	30,637	1,034	18	1,509	19,417	1,514	35,489	0	5,351	0	1,183
		100%		1%	11%	49%	12%	0%	0%	1%	8%	1%	14%	0%	2%	0%	1%

各数値は、円未満を四捨五入しているため、各数値の合計が合計額の数値と一致しないことがある。

5. キャッシュ・フロー計算書

(1) 平成14年度キャッシュ・フロー計算書の概要

平成14年度の中野区の「行政活動によるキャッシュ・フロー」は、159億円で、前期と比較し34億円の減少となりました。これは人件費による支出が6億円、補助費等による支出が11億円といずれも減少しましたが、扶助費による支出が5億円増加するとともに、前期まで収入が増加していた交付金(特別区財政調整交付金、地方消費税交付金、利子割交付金、地方特例交付金など)による収入が、今期は46億円も減少したことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、マイナス169億円となり、前期と比較し57億円マイナス幅が増加しました。これは国庫支出金及び都道府県支出金収入が27億円増加、基金への積立による支出が2億円減少しましたが、有形固定資産の取得による支出が50億円、他会計への繰出しによる支出が6億円増加する一方、基金からの繰入による収入が22億円減少するとともに、主に平成13年度にあった外郭団体からの出資金返還金8億円が皆減したことに伴い、財産売却による収入が9億円減少した結果、マイナス幅が増加したことによるものです。

健全な経営が行われている企業において投資活動を行なう場合、前述した「行政(営業)活動によるキャッシュ・フロー」の範囲内でのみ行なうと言われております。この見方からすると、地方公共団体においても、社会資本の形成につながる投資活動を行なう場合、この「投資活動によるキャッシュ・フロー」のマイナスの額を「行政活動によるキャッシュ・フロー」の黒字額の範囲内に押さえることが必要になると考えられます。このことは、地方公共団体が投資活動を行なうにあたって、将来世代の負担となる起債を活用するかどうかを判断する一つの材料になると考えることもできます。しかし中野区の平成14年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、「行政活動によるキャッシュ・フロー」159億円より10億円多い169億円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、マイナス19億円となり、前期と比較し26億円増加した結果、マイナス幅が大幅に減少しました。これは地方債発行による収入が増加した一方、支払利子が減少したことによるものです。

以上の結果、行政活動による余剰については、投資活動と財務活動の不足分に充当し、補いきれない不足の29億円については前期より繰越された歳計現金から充当したため、当期末の歳計現金は前期末の歳計現金より29億円減少しました。これはバランスシートの3.流動資産の(1)現金・預金の

歳計現金の増減と一致しています。

平成14年度 キャッシュ・フロー計算書(対前年度比較)

(単位:千円)

	平成14年度	平成13年度	増減額
行政活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税収	27,713,510	27,760,229	46,719
2. 使用料及び手数料収入	2,639,001	2,331,830	307,171
3. 人件費による支出	29,222,486	29,827,975	605,489
4. 物件費による支出	12,400,165	12,526,664	126,499
5. 維持補修費による支出	817,428	764,007	53,421
6. 扶助費による支出	13,851,403	13,355,932	495,471
7. その他の収支	459,539	610,145	150,606
小計	25,479,432	25,772,374	292,942
8. 交付金による収入	33,562,819	38,174,133	4,611,314
9. 国庫支出金及び都道府県支出金収入	12,045,164	12,187,075	141,911
10. 分担金、負担金等による収入	270,983	291,266	20,283
11. 補助費等による支出	4,482,742	5,582,618	1,099,876
行政活動によるキャッシュ・フロー	15,916,792	19,297,482	3,380,690
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	9,921,979	4,955,045	4,966,934
2. 国庫支出金及び都道府県支出金収入	3,201,845	505,185	2,696,660
3. 財産売却による収入	777,842	1,637,450	859,608
4. 財産運用による収入	42,079	38,553	3,526
5. 貸付金の回収による収入	1,891,297	2,102,892	211,595
6. 貸付による支出	1,383,702	1,595,229	211,527
7. 投資及び出資による支出	0	0	0
小計	5,392,618	2,266,194	3,126,424
8. 基金からの繰入による収入	33,527	2,275,043	2,241,516
9. 基金への積立による支出	2,741,319	2,960,579	219,260
10. 他会計への繰出しによる支出	8,767,849	8,190,298	577,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,868,259	11,142,028	5,726,231
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 地方債発行による収入	5,891,874	3,705,700	2,186,174
2. 地方債償還による支出	5,968,187	6,130,316	162,129
3. 支払利子	1,846,662	2,124,927	278,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,922,975	4,549,543	2,626,568
歳計現金の増加額	2,874,442	3,605,911	6,480,353
歳計現金の前期繰越残高	3,934,291	328,380	3,605,911
歳計現金の年度末残高	1,059,849	3,934,291	2,874,442

(2) キャッシュ・フロー計算書の項目別説明

行政活動によるキャッシュ・フロー

「行政活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、地方公共団体の経常的な行政活動から発生するキャッシュ・フローを計上しています。収入では、税収、施設使用料や各種手数料等の収入、交付金等の収入などを計上し、支出では人件費、物件費、扶助費に伴う支出、建物等の維持管理による支出などを計上しています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、有形固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国庫支出金等の収入、貸付による収支といった投資的なキャッシュ・フローを計上しています。このほか、基金への積立て及び取崩し、他会計への繰出金についても、投資活動の一環としてとらえ、投資活動区分に計上しています。

財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、地方債の発行・償還による収入・支出といった財務活動に伴うキャッシュ・フローを計上しています。

(3) キャッシュ・フロー計算書の分析

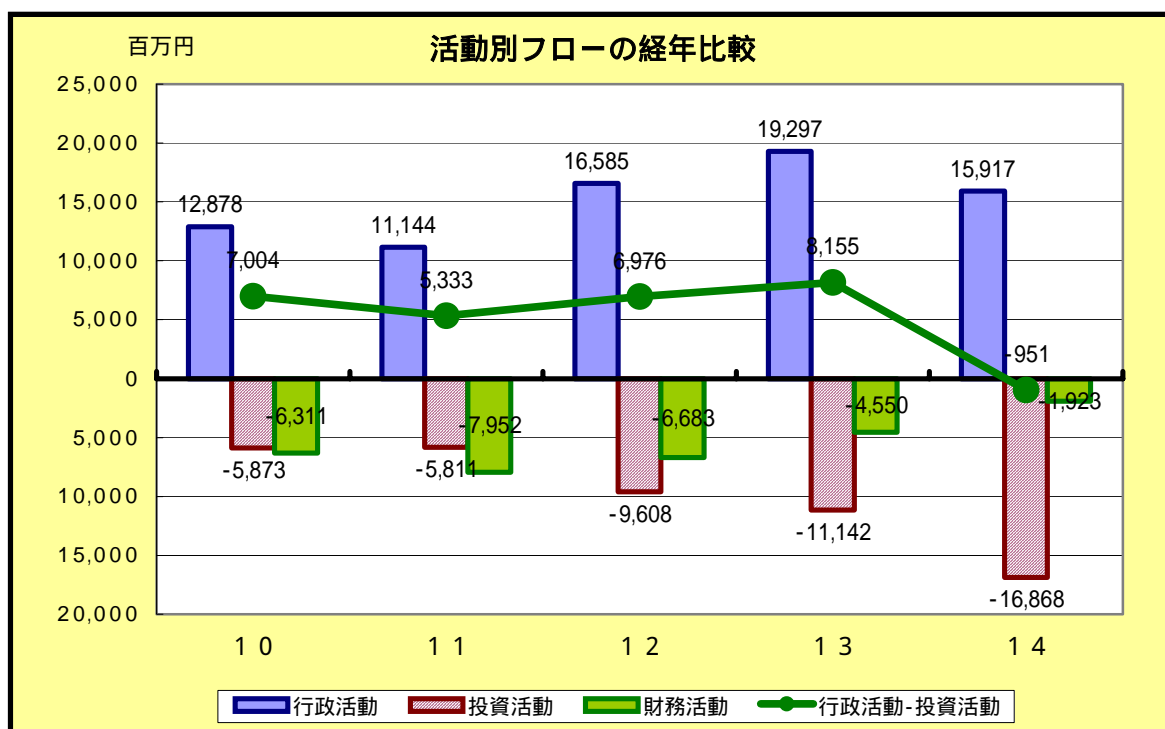
活動別フローの経年比較

行政活動によるキャッシュ・フローは、平成10年度から平成11年度にかけて減少し、平成12年度には特別区財政調整交付金や利子割交付金などの交付金による収入が増加し、平成13年度も引き続き交付金による収入の増加、人件費による支出の減少、普通建設事業費の減少に伴うその他の収支の増加などにより大幅増となったものの、平成14年度は交付金による収入の減少などにより大幅減になっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、平成10年度から11年度はほぼ横ばいでしたが、12年度に新たに介護保険特別会計への繰出しがはじまったなどの影響により、13年度は基金への積立と有形固定資産の取得による支出の増加により、マイナス幅が増加していました。14年度は有形固定資産の取得による支出の増加や基金からの繰入による収入の減少などによ

り、さらにマイナス幅が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、平成8年度以降、公債費が増加してきたため、そのマイナス幅が増加傾向にありましたが、平成12年度から、地方債の償還と支払利子が減少した影響により減少に転じ、平成14年度も引き続きマイナス幅が減少しています。



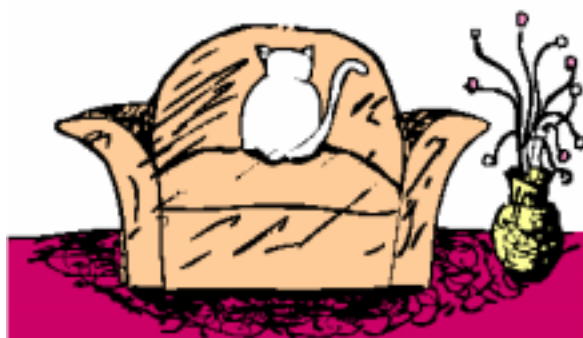
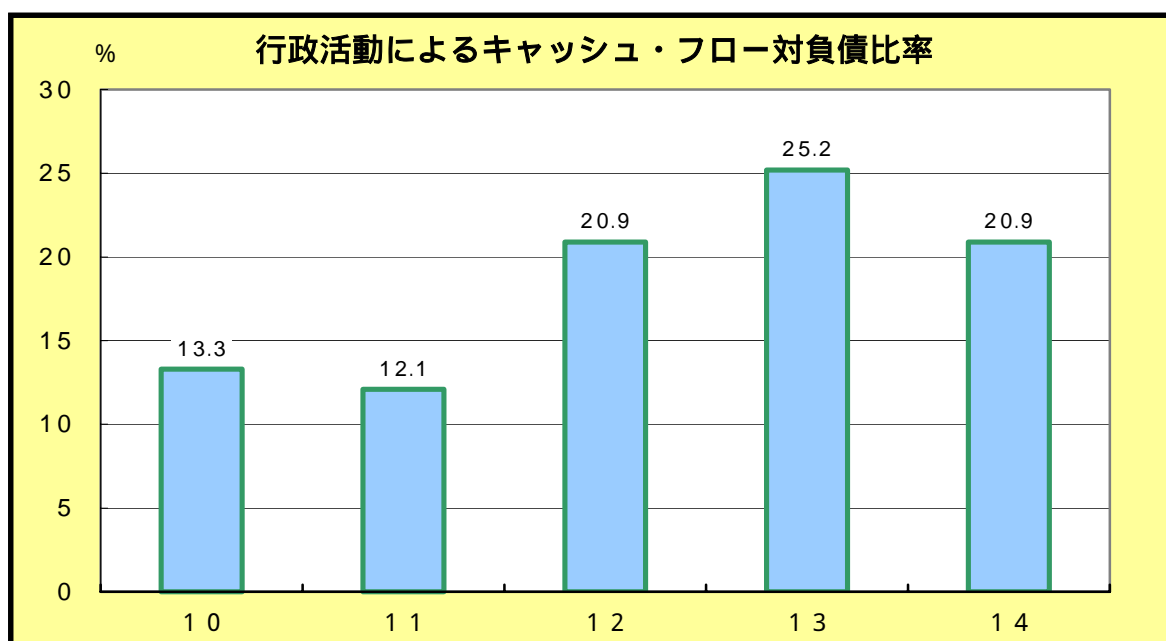
行政活動によるキャッシュ・フロー対負債比率

行政活動によるキャッシュ・フロー対負債比率は、負債に対する行政活動によるキャッシュ・フローの割合を見ることにより、負債の返済能力を示す指標です。

中野区の行政活動によるキャッシュ・フロー対負債比率は、低いまま推移してきましたが、平成12年度に、特別区財政調整交付金や利子割交付金などの増加により行政活動によるキャッシュ・フローが増加したことで、介護サービス事業への移行などにより負債が減少したことにより、大幅に高くなり

ました。平成 13 年度は、人件費の減少、普通建設事業費減少によるその他の収支の増加、交付金による収入の増加による行政活動によるキャッシュ・フローが増加したことなどにより、さらに高くなりました。しかし、平成 14 年度は、交付金による収入の減少を主因とする行政活動によるキャッシュ・フローの減少のため低下しました。

負債に対する行政活動によるキャッシュ・フローの割合が低下していることは、負債の返済能力が低くなっているといえます。



6. 連結バランスシート

(1) 連結バランスシートの概要

中野区では、これまで見てきた普通会計以外に、3つの特別会計と、統計上の会計である介護サービス事業（公営企業会計）があります。さらに、財政的な出資や援助、あるいは人的な援助を行なっている財政援助団体があります。

区財政の全体の姿をみるには、区の資産、負債等のストック状況の全体像を一覧性のある形で示し、区全体の資金の源泉とその用途を明らかにする必要があります。そこでこれらを連結したバランスシートを作成しました。

連結の対象としたのは以下の会計です。

国民健康保険事業特別会計	中野区土地開発公社
老人保健医療特別会計	(財)中野区勤労者サービスセンター
介護保険特別会計	(財)中野区中小企業退職金共済会
介護サービス事業	(社福)中野区福祉サービス事業団
	(財)中野区文化・スポーツ振興公社

作成に当たっては、

- ・各会計と財政援助団体との間における投資と資本の関係や債権債務の関係については相殺消去を行いました。
- ・出納整理期間中の中野区に対する未収金、未払金を既に収入・支出したものとみなして調整しました。
- ・退職給与引当金については、各団体の決算書に基づいて計上しました。

平成14年度の「連結バランスシート」は、資産が2,775億円、負債が976億円、差引正味資産が1,799億円となりました。前期と比較すると、資産は23億円増加したのに対し、負債が30億円減少した結果、差引正味資産は53億円の増加となっています。正味資産のうち一般財源等については、前期と比較し30億円増加しています。これは、行政経営資源を翌期以降の行政経営のために留保することができたことをあらわし、中野区全体でも、30億円の黒字経営であったといえます。

平成14年度 連結バランスシート(対前年度比較)

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方			貸 方			
[資産の部]	14年度	13年度	増減	[負債の部]	14年度	13年度	増減
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	24,165,135	24,510,855	345,720	(1) 地方債	49,318,926	48,321,175	997,751
(2) 民生費	37,742,382	38,615,528	873,146	(2) 債務負担行為	0	0	0
(3) 衛生費	3,157,675	3,239,086	81,411	(3) 退職給与引当金	29,366,628	29,831,796	465,168
(4) 労働費	1,335,175	1,367,406	32,231	(4) 他会計借入金	0	0	0
(5) 農林水産業費	0	0	0	(5) 中野区借入金	0	0	0
(6) 商工費	4,145,284	4,209,107	63,823	(6) 金融機関借入金	10,769,231	14,177,885	3,408,654
(7) 土木費	91,626,817	84,541,843	7,084,974	(7) その他	0	0	0
(8) 消防費	2,061,085	2,150,601	89,516				
(9) 教育費	73,702,823	74,485,429	782,606	固定負債合計	89,454,785	92,330,856	2,876,071
(10) その他	2,507	2,736	229				
				2. 流動負債			
有形固定資産合計	237,938,883	233,122,591	4,816,292	(1) 地方債翌年度償還予定額	4,894,125	6,657,374	1,763,249
				(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
2. 投資等				(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0
(1) 投資及び出資金	135,308	135,308	0	(4) 未払金等	257,910	217,488	40,422
(2) 貸付金	896,498	909,674	13,176	(5) 短期借入金	2,978,416	1,385,219	1,593,197
(3) 基金	4,177,387	4,147,385	30,002	(6) その他	116	127	11
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0	流動負債合計	8,130,567	8,260,208	129,641
(5) 基本財産	1,060,000	1,055,000	5,000	負債合計	97,585,352	100,591,064	3,005,712
(6) その他	2,173,293	2,357,717	184,424				
投資等合計	8,442,486	8,605,084	162,598	[正味資産の部]			
				1. 国庫支出金	18,513,101	17,209,199	1,303,902
3. 流動資産				2. 都道府県支出金	8,584,465	7,519,864	1,064,601
(1) 現金・預金	7,840,722	7,828,475	12,247	3. 一般財源等	152,816,077	149,839,137	2,976,940
(2) 未収金	6,012,840	6,132,916	120,076				
(3) 公有土地	17,157,242	19,457,758	2,300,516	正味資産合計	179,913,643	174,568,200	5,345,443
(4) その他	106,822	12,440	94,382				
				負債・正味資産合計	277,498,995	275,159,264	2,339,731
流動資産合計	31,117,626	33,431,589	2,313,963				
資産合計	277,498,995	275,159,264	2,339,731				

債務負担行為に係る補償等

	14年度	13年度	増減
物件の購入等に係るもの	1,875,540	1,342,071	533,469 千円
債務保証及び損失補償に係るもの	210,728	263,921	53,193 千円
利子補給等に係るもの	1,102,611	798,929	303,682 千円

平成14年度 連結バランスシート

(単位:千円)

	公営事業会計						中野区全体 (単純合算)	財政支援団体		連結 (単純合算)	個別修正及び 連結相殺消去	連結
	普通会計	公営企業会計	国民健康 保険事業 特別会計	老人保健 医療 特別会計	介護保険 特別会計	(小計)		土地開発 公社	その他			
		介護サ- ビス事業										
A						C = A+B			F = C + D + E	G	H = F + G	
(資産の部)												
1. 有形固定資産												
(1) 総務費	24,165,135					24,165,135	0	0	24,165,135			24,165,135
(2) 民生費	27,864,999	9,858,048				37,723,047	0	19,335	37,742,382			37,742,382
(3) 衛生費	3,157,675					3,157,675	0	0	3,157,675			3,157,675
(4) 労働費	1,334,169					1,334,169	0	1,006	1,335,175			1,335,175
(5) 農林水産費	0					0	0	0	0			0
(6) 商工費	4,145,284					4,145,284	0	0	4,145,284			4,145,284
(7) 土木費	91,626,817					91,626,817	0	0	91,626,817			91,626,817
(8) 消防費	2,061,085					2,061,085	0	0	2,061,085			2,061,085
(9) 教育費	73,692,613					73,692,613	0	10,210	73,702,823			73,702,823
(10) その他	2,507					2,507	0	0	2,507			2,507
合計	228,050,284	9,858,048	0	0	0	9,858,048	237,908,332	0	30,551	237,938,883	0	237,938,883
2. 投資等												
(1) 投資及び出資金	6,621,665					6,621,665	0	0	6,621,665	6,486,357	135,308	135,308
(2) 貸付金	4,306,092					4,306,092	0	0	4,306,092	3,409,594	896,498	896,498
(3) 基金	3,180,552				996,835	996,835	4,177,387	0	4,177,387			4,177,387
(4) 退職手当組合積立金							0	0	0			0
(5) 基本財産						0	5,000	1,055,000	1,060,000			1,060,000
(6) その他						0	75	2,173,218	2,173,293			2,173,293
合計	14,108,309	0	0	0	996,835	996,835	15,105,144	5,075	3,228,218	18,338,437	9,895,951	8,442,486
3. 流動資産												
(1) 現金・預金	6,685,189		312,212	308,472	60,989	681,673	7,366,862	8,234	601,184	7,976,280	135,558	7,840,722
(2) 未収金	3,400,877	679	2,444,735	20	61,574	2,507,008	5,907,885	0	107,355	6,015,240	2,400	6,012,840
(3) 公有用地						0	17,157,242	0	17,157,242			17,157,242
(4) その他						0	0	108,218	108,218	1,396		106,822
合計	10,086,066	679	2,756,947	308,492	122,563	3,188,681	13,274,747	17,165,476	816,757	31,256,980	139,354	31,117,626
4. 繰延勘定												
資産合計	252,244,659	9,858,727	2,756,947	308,492	1,119,398	14,043,564	266,288,223	17,170,551	4,075,526	287,534,300	10,035,305	277,498,995
(負債の部)												
1. 固定負債												
(1) 地方債	45,260,791	4,058,135				4,058,135	49,318,926	0	0	49,318,926		49,318,926
(2) 債務負担行為	0					0	0	0	0			0
(3) 引当金	26,360,464	0	581,888	101,600	415,634	1,099,122	27,459,586	0	1,907,042	29,366,628		29,366,628
(うち退職給与引当金)	26,360,464	0	581,888	101,600	415,634	1,099,122	27,459,586	0	1,907,042	29,366,628		29,366,628
(うちその他の引当金)						0	0	0	0			0
(4) 他会計借入金	0					0	0	0	0			0
(5) 中野区借入金	0					0	3,409,594	0	3,409,594	3,409,594		0
(6) 金融機関借入金	0					0	10,769,231	0	10,769,231			10,769,231
(7) その他						0	0	0	0			0
合計	71,621,255	4,058,135	581,888	101,600	415,634	5,157,257	76,778,512	14,178,825	1,907,042	92,864,379	3,409,594	89,454,785
2. 流動負債												
(1) 地方債翌年度償還予定額	4,527,518	366,607				366,607	4,894,125	0	0	4,894,125		4,894,125
(2) 翌年度繰上充用額	0					0	0	0	0			0
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0					0	0	0	0			0
(4) 未払金等	0					0	4,767	392,497	397,264	139,354	257,910	257,910
(5) 短期借入金	0					0	2,978,416	0	2,978,416			2,978,416
(6) その他						0	116	0	116			116
合計	4,527,518	366,607	0	0	0	366,607	4,894,125	2,983,299	392,497	8,269,921	139,354	8,130,567
負債合計	76,148,773	4,424,742	581,888	101,600	415,634	5,523,864	81,672,637	17,162,124	2,299,539	101,134,300	3,548,948	97,585,352
(正味資産の部)												
1. 国庫支出金	17,997,370	502,476				502,476	18,499,846	0	13,255	18,513,101		18,513,101
2. 都道府県支出金	8,329,235	255,230				255,230	8,584,465	0	0	8,584,465		8,584,465
3. 一般財源等	149,769,281	4,676,279	2,175,059	206,892	703,764	7,761,994	157,531,275	8,427	1,762,732	159,302,434	6,486,357	152,816,077
正味資産合計	176,095,886	5,433,985	2,175,059	206,892	703,764	8,519,700	184,615,586	8,427	1,775,987	186,400,000	6,486,357	179,913,643
負債・正味資産合計	252,244,659	9,858,727	2,756,947	308,492	1,119,398	14,043,564	266,288,223	17,170,551	4,075,526	287,534,300	10,035,305	277,498,995
債務負担行為に係る補償等												
物件の購入等に係るもの	19,032,782	0	0	0	0	0	19,032,782	0	0	19,032,782	17,157,242	1,875,540
債務保証又は損失補償に係るもの	17,367,970	0	0	0	0	0	17,367,970	0	0	17,367,970	17,157,242	210,728
利子補給等に係るもの	1,102,611	0	0	0	0	0	1,102,611	0	0	1,102,611	0	1,102,611

(2) 連結バランスシートの分析

連結バランスシートと普通会計バランスシートの比較

連結バランスシートと普通会計バランスシートを比較したのが次表です。

資産合計は253億円増加しています。このうち、有形固定資産が99億円増えているのは介護サービス会計の介護施設分です。投資等が57億円減少しているのは、平成12年4月から開始された介護保険事業や介護サービス事業への引継資本として現物出資した55億円、並びに、それぞれの財政支援団体に基本財産や預かり金があるものの、いずれもその原資は区からの借入金や出捐金であるため、これらを連結の際相殺しているためです。また、流動資産が210億円増えていますが、それぞれの会計が持つ現金、預金、未収金が約38億円、残りの172億円は土地開発公社の保有地です。

負債合計は214億円増加しています。このうち固定負債は178億円増加しています。この内訳は、各会計の退職給与引当金が30億円、介護サービス会計の地方債が40億円、土地開発公社の金融機関からの借入金が108億円となっています。流動負債は36億円増加していますが、これは主に介護サービス事業会計の翌年度起債償還予定額と土地開発公社の金融機関借入金の翌年度返済予定額です。

正味資産合計は38億円増加しています。

連結バランスシートの普通会計のバランスシートに対する比率((B)/(A))は、資産合計で1.10倍となっているのに対し、負債合計は1.28倍と負債の増加率が若干上回っています。この結果、将来世代による負担率も、普通会計の33.4%から41.0%へと、7.6ポイント高くなっています。

(単位：千円)

項目	普通会計(A)	連結BS(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
資産合計	252,244,659	277,498,995	25,254,336	1.10
有形固定資産	228,050,284	237,938,883	9,888,599	1.04
投資等	14,108,309	8,442,486	5,665,823	0.60
流動資産	10,086,066	31,117,626	21,031,560	3.09
負債合計	76,148,773	97,585,352	21,436,579	1.28
固定負債	71,621,255	89,454,785	17,833,530	1.25
流動負債	4,527,518	8,130,567	3,603,049	1.80
正味資産合計	176,095,886	179,913,643	3,817,757	1.02
うち一般財源	149,769,281	152,816,077	3,046,796	1.02
将来世代負担率	33.4	41.0		

連結バランスシートで将来世代の負担率が上がったのは、土地開発公社にまだ多額の借入金があること、介護サービス事業も、しらさぎ・小淀ホームや在宅サービスセンターなどの起債残高が多いことの影響によるものです。

2 期比較

「平成14年度 連結バランスシート(対前年度比較)」で13年度、14年度の連結バランスシートを比較します。

まず、資産の部では、流動資産の公有用地が23億円減少しています。これは、土地開発公社から区が土地(土地開発公社保有地は流動資産に計上していました。)を買い取ったためです。そして、区の土地となったため、有形固定資産に組み込まれました。主に公園用地が多かったため、(仮称)北部防災公園用地取得により大きく増加した土木費がさらに増加しています。

負債の部では、土地開発公社がこの土地の売却代金を原資にして金融機関に借入金を返済したため、固定負債の金融機関借入金が減少しました。また、区はこの土地の買い取り代金を新たに起債により調達しましたが、これまで借りた分の償還額の減少も大きかったことから、固定負債の地方債と流動負債の地方債翌年度償還予定額を合わせた地方債全体では減となっています。なお、流動負債の短期借入金が増加しているのは、15年度も区が土地を買い取ることが確定しており、土地開発公社から金融機関への翌年度償還金を新たに計上したためです。

さらに連結バランスシートを普通会計のバランスシートと比較すると、資産合計は普通会計では43億円増加していますが、連結では23億円の増加にとどまっています。これは、区が土地開発公社から土地を買い取ったため普通会計では資産が増加したものの、反対に土地開発公社の資産は減少したこと、及び介護サービス会計の施設の減価償却3億円によるものです。負債合計は普通会計では4億円減少していますが連結では30億円の減少となりました。これは、土地開発公社の金融機関借入金が減少したためです。この結果、資産から負債を控除した正味資産合計は、普通会計の48億円増加に対し連結は53億円増加と同様の傾向を示しています。

7. 今後の財政運営と財務諸表

(1) 基金運用計画

中野区では、平成16年度予算編成にあたって、その時々々の財政状況や、行政需要の変化による影響を最小限にとどめ、将来にわたって安定的に事業経費を確保するため、財政調整基金や減債基金など、本来の主旨・目的に添った運用を図ることを目的とした基金運用計画を定めました。これは、減債基金と財政調整基金について、平成16年度から平成26年度までの期間に、計画的な基金の積み立てと活用を図る計画です。

減債基金については、平成24年度から始まる銀行等引受債の満期一括償還に伴い、償還時に一般財源の負担が生じないように計画を定めました。平成24年度から平成28年度までに満期を迎える75億円余りに対応するため、起債発行年の翌年度から発行額に合わせ10年間均等に積立を行うこととしています。積立自体は、既に平成15年度から開始しています。

バランスシートでは満期一括償還方式の起債の償還のための減債基金の積立金は公債費として計上します。つまり償還されたものと扱われるのですが、現実には起債の残高は満期が到来するまでは減少しません。バランスシート等の財務諸表作成にあたっては、なんらかの修正を加える必要があると思われます。

財政調整基金については、年度ごとの財政状況等により、一般財源が区政運営に及ぼす影響を最小限にとどめ、今後の財政運営を安定的なものとするため、財源の年度間調整や退職手当と施設修繕費の支出に備え計画を定めました。

まず、退職手当ですが、平成19年ごろになると定年退職者が急増し、平成25年ごろまで退職金総額が平均で毎年約30億円になると見込まれます。退職金は全て一般財源ですので区にとっては大変な財政負担になります。基金運用計画では、財政調整基金のうち既存の20億円と平成16年度から18年度の積立額16億円と合わせた36億円を退職手当充当分としています。

次に、施設修繕費についてです。中野区には、庁舎をはじめ福祉施設、学校等数多くの施設がありますが、古いものは建築後40年以上経過しており、全体に老朽化が進行しています。施設は一定の期間が過ぎれば改修を実施しなければなりません。今後区有施設の改修にかかる経費は増加するものと予想されますが、基本的には全て一般財源でまかなう必要があります。基金運用計画では、計画的な施設修繕を行うため、財政調整基金のうち既存の15億円と平成16年度中に検討する施設修繕費等に対応する基金計画の積立額との合計額を充当することとしています。

他団体では、退職金や施設修繕といった特定の目的のための積立は、財政調整基金ではなく、その特定の目的のために設置した基金に積立てるケースもあ

と思われます。その場合バランスシート上は、2.投資等の(3)基金 特定目的基金に計上されます。

中野区では、財政調整基金に積立てるわけですが、その場合バランスシート上は、3.流動資産の(1)現金・預金の 財政調整基金に計上されます。しかし、基金の一部は特定の用途の財源として確保されているのですから、その旨明らかにする必要がありますと思われる。

基金運用計画

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
		15年度末	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
基金積立 単位:百万円													
減債基金	0	941	1,090	1,164	753	753	753	753	753	753	556	399	
財政調整基金	0	456	894	240	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職手当	0	456	894	240	0	0	0	0	0	0	0	0	
年度間調整	0												
合計	0	1,397	1,984	1,404	753	753	753	753	753	753	556	399	
基金取崩													
減債基金	0	0	0	124	125	126	127	128	130	2,097	1,702	1,620	
財政調整基金	0	696	0	0	307	736	881	672	292	348	162	0	
退職手当		0	0	0	307	736	881	672	292	348	162	0	
施設修繕費		350											
年度間調整		346											
合計		696	0	124	432	862	1,008	800	422	2,445	1,864	1,620	
基金残高													
減債基金	784	1,726	2,816	3,855	4,483	5,110	5,735	6,359	6,982	5,638	4,492	3,271	
財政調整基金	6,535	6,295	7,189	7,429	7,122	6,386	5,505	4,833	4,541	4,193	4,031	4,031	
退職手当	2,000	2,456	3,350	3,590	3,283	2,547	1,666	994	702	354	192	192	
施設修繕費	1,500	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	
年度間調整	3,035	2,689	2,689	2,689	2,689	2,689	2,689	2,689	2,689	2,689	2,689	2,689	
合計		8,021	10,005	11,284	11,605	11,496	11,240	11,192	11,523	9,831	8,523	7,302	

平成14年度

中野区のバランスシート

平成16年3月

編集・発行
中野区総務部財務課

〒164-8501

東京都中野区中野 4-8-1

電話 03-3228-8813

